

北陸自動車道 古川橋補修設計

特 記 仕 様 書

令和6年6月

東日本高速道路株式会社 新潟支社
上越管理事務所

第1章 総則

1-1 適用

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社新潟支社が実施する「北陸自動車道 古川橋補修設計」（以下、「本業務」という。）に適用するものとする。

1-2 業務概要

1-2-1 調査等名 北陸自動車道 古川橋補修設計

1-2-2 道路名 北陸自動車道

1-2-3 履行箇所 自) 新潟県糸魚川市大字上刈 (糸魚川 I C)
至) 新潟県糸魚川市大字寺山 (能生 I C)

1-2-4 橋梁形式

橋梁名	区分	橋梁形式	延長 (m)	備考
古川橋	下り	P C 4 径間連続ラーメン箱桁橋	1 4 2 . 1	A 1 ~ P 4
		P C 3 径間連続ラーメン箱桁橋	1 1 1 . 9	P 4 ~ A 2

1-2-5 主な履行内容

内訳書の項目	数量	備考
現地踏査	1 式	
既設橋梁動的解析 A	1 連	A 1 ~ P 4
既設橋梁動的解析 B	1 連	P 4 ~ A 2
比較検討動的解析 A-1	1 連	A 1 ~ P 4 耐震構造+免震構造
比較検討動的解析 A-2	1 連	A 1 ~ P 4 耐震構造+免震構造+制震構造
比較検討動的解析 B-1	1 連	P 4 ~ A 2 耐震構造+免震構造
比較検討動的解析 B-2	1 連	P 4 ~ A 2 耐震構造+免震構造+制震構造
耐震補強動的解析 A	1 連	A 1 ~ P 4
耐震補強動的解析 B	1 連	P 4 ~ A 2
橋脚耐震補強設計 A	4 基	P 1、P 3、P 4、P 5
橋脚耐震補強設計 B	2 基	P 2、P 6
支承取替設計 A-1	1 箇所	A 1
支承取替設計 A-2	3 箇所	P 4 (A 1 側)、P 4 (A 2 側)、A 2
施工計画検討	1 式	
既存図面電子化	3 枚	
設計打合せ	1 式	

1-2-6 履行期間

履行期間は、契約保証取得の日の翌日から 3 6 0 日間とする。

1-3 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「調査等共通仕様書」（以下、「共通仕様書」という。）は、令和 5 年 7 月版とする。

1-4 資料の貸与

共通仕様書 1-1 5-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりである。なお、受注者は、貸与資料の返却を監督員が求めた場合は、速やかに監督員に返却するものとする。

貸与資料	貸与予定日	備考
対象橋梁の完成図面	契約締結の日の翌日より7日以内	紙または電子データ
北陸自動車道 古川橋他1橋基本詳細設計成果品（数量計算書等）	契約締結の日の翌日より7日以内	紙または電子データ
北陸自動車道 上刈第3橋他1橋詳細設計成果品（数量計算書等）	契約締結の日の翌日より7日以内	紙または電子データ
北陸自動車道 古川橋他8橋（PC上部工）工事成果品（数量計算書等）	契約締結の日の翌日より7日以内	紙または電子データ

1-5 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議は、下表のとおりとする。なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書1-16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外のものである。

また、本業務の検討内容に応じて必要な協議を変更する場合がある。

（1）道路・鉄道関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議
A1～P4	市道 鬼伏浜田線	糸魚川市	工事用進入路に関する計画協議
P4～P5	農道 岩子平線	新潟県糸魚川地域振興局	

（2）河川・水路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議
P3～P6	用排水路	糸魚川市	河川区域内施工に関する計画協議
P6～A2	二級河川 古川	新潟県糸魚川地域振興局	

（3）電力、通信施設関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議
A1～A2	光通信・メタル通信・電源ケーブル等	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	施工時の制約範囲確認、移設等検討協議

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者又は監督員が行う協議や共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書1-9-4「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、次を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ決定するものとする。

種別	作業単位	摘要
現地踏査	式	
既設橋梁動的解析	連	
比較検討動的解析	連	
耐震補強動的解析	連	
橋脚耐震補強設計	設計計算	

種別	作業単位	摘要
橋脚耐震補強設計	図面作成	
	数量計算	
支承取替設計	設計計算	
	図面作成	
	数量計算	
施工計画検討	式	
既存図面電子化	枚	
設計打合せ	式	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書1-22「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-29-1「契約変更」に準じた協議のうえ、必要に応じて共通仕様書1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-6-3 工程の管理

共通仕様書1-24「履行報告」に下記を追加する。

- (1) 受注者は、共通仕様書1-14-1に規定する計画工程表を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書1-22「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理するとともに、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に電子メールにより1部提出するものとする。監督員は、提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内に受注者に電子メールにより1部返送するものとする。

1-8 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書1-43-1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。なお、業務上にて上記が対象とならないと監督員が判断した場合は監督員の指示に従うものとする。

1-9 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下、「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に係わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下、「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本業務の受渡し後に別途監督員、予定工事の受注者および受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-10 照査の実施

共通仕様書 1-9-3「照査の実施」～1-9-7「照査に必要な費用」を下記のとおり変更する。

1-10-1 照査の実施

受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に行わなければならない。

照査は「設計照査の手引き」（東日本高速道路（株）ホームページ記載）により実施するものとする。

照査技術者は、設計条件の整合、設計図書と設計打合せ事項との整合、設計図面と応力・数量計算書との整合等について照査しなければならない。

受注者は、詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）においては、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェックという。」を実施する。なお、赤黄チェックの資料は提出③に合わせて監督員に提出し、監督員は確認結果の回答時に返却するものとする。また、照査技術者は提出③の際に赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。（詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）に限る。）

1-10-2 照査計画の作成

受注者は、共通仕様書 1-14 に定める作業計画書に、下記の照査計画を記載しなければならない。

①照査目的 ②照査技術者 ③照査項目 ④照査フローチャート ⑤照査時期 ⑥照査体制 ⑦照査報告書の構成及び照査項目一覧表（チェックリスト）

照査時期については、計画工程表によるものとする。

照査における照査項目一覧表は「設計照査の手引き」によるものとし、照査フローチャートは「設計照査の手引き」によらず別紙 1 のとおりとする。なお、「設計照査の手引き」の第 1 章から第 6 章に記載するフローについても別紙 1 に準じるものとする。

1-10-3 成果の確認

照査技術者は、前項で定めた照査計画に従い、成果品の内容について受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。

1-10-4 業務完了前の報告

受注者は、業務完了届提出の 60 日前までに、「設計照査の手引き」に基づく照査③以降の作業及びそれに対する修正等の対応を除き完了しなければならない。業務完了届提出の 60 日前までに業務の実施状況を報告するものとする。なお、『「照査③」及び「提出③」に対する監督員の確認及びそれに対する受注者の修正等の対応（成果品の納品）』の各々の期限について、業務完了届提出の 60 日前ま

でに受発注者にて協議し、受注者はその確認内容を調査等打合せ簿にて記録するものとする。

1-10-5 照査結果の報告

受注者は、「設計照査の手引き」に基づく段階ごとの照査完了の都度、上記1-10-2⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）に、照査結果の内容を記載し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、業務完了時の最終段階の照査完了後、上記1-10-2⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）及び照査技術者が署名または捺印した照査報告書を取りまとめ、監督員に提出するものとする。なお、照査報告書は成果品に含めて発注者に納めなければならない。

1-10-6 照査結果に対する通知

監督員は、上記1-10-5で受注者から提出された照査項目一覧表（チェックリスト）を速やかに確認し、その結果を調査等打合せ簿にて受注者に通知するものとする。受注者は、監督員からの通知に対して適切に対応しなければならない。なお、監督員からの通知内容に関わらず契約図書に基づく受注者の照査義務及び成果品の品質確保の責務を逃れるものではない。

1-10-7 照査に必要な費用

前記1-10-1～1-10-6に必要な費用については、関連項目に含むものとする。

1-11 作業計画書の提出

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」を下記のとおり変更する。

1-11-1 作業計画書の提出

受注者は、調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- （１）調査等概要（２）計画工程表（３）業務組織表（４）主要機械器具及び設備
- （５）基本的な調査方法（６）連絡体制（緊急時を含む）（７）仕様書に定められた事項
- （８）成果品の品質を確保するための計画（９）その他必要事項

第2章 調査等細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、本特記仕様書2-2「適用すべき技術基準等」に示す諸基準に基づき、損傷した支承の取替工事の詳細設計を行うことを主目的としている。なお、支承取替の仕様決定に必要な耐震補強設計を適用すべき技術基準に従い行うものとする。

2-2 適用すべき技術基準等

共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行所	発注・協議機関	備考
更なる耐震補強の設計の進め方 (参考資料)	東日本高速道路(株)	—	契約後に貸与

2-3 設計構造物の内容

本業務における既設構造物の形式等の内容は、下表のとおりである。なお、下部工の高さについては、フーチングの高さを含む。

対象橋 梁名	上下 区分	上部工	下部工				基礎工	備考
		構造形式	No	支承 条件	高さ (m)	構造形式	構造形式	
古川橋	下り線	PC4径間連続 ラーメン箱桁橋 L=142.1 m	A1	可動	10.0	逆T式橋台	場所打ち杭 (深礎工法)	歩道・ 用排水 路との 交差あ り
			P1	剛結	20.5	柱式橋脚	場所打杭 (深礎工法)	
			P2	剛結	25.5	柱式橋脚	直接基礎	
			P3	剛結	28.5	柱式橋脚	直接基礎	
		PC3径間連続 ラーメン箱桁橋 L=111.9 m	P4	可動	27.0	柱式橋脚	場所打杭 (ベント工法)	道路・ 河川・ 用排水 路との 交差あ り
			P5	剛結	29.0	柱式橋脚	場所打杭 (ベント工法)	
			P6	剛結	24.5	柱式橋脚	場所打ち杭 (ベント工法)	
			A2	可動	10.0	逆T式橋台	直接基礎	

2-4 現地踏査

現地踏査とは、地形・地物等、設計に必要な現地の状況を十分調査、把握するものをいう。なお、発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容についての確認も併せて行うものとする。

現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。また、現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

現地踏査の検測数量は、式とする。

2-5 設計計画

設計計画とは、本設計に必要な基本的事項を計画するものをいう。受注者は、主たる設計の開始に先立ち、その計画について監督員と協議しなければならない。なお、これらに要する費用は関連項目に含むものとする。

2-6 既設橋梁動的解析

既設橋梁動的解析とは、既設橋梁耐震性について照査するものをいい、設計要領第二集〔橋梁保全編〕を適用し、橋梁全体系としてレベル2地震動における動的解析を行うものとする。なお、既設橋梁動的解析の区分については、下表のとおりとする。

対象 橋梁名	上下 区分	箇所	上部工形式	上部工 径間数	支承 形式	橋脚 形式	内訳書の項 目の区分	区分
古川橋	下り線	A1～ P4	PC4径間連続 ラーメン箱桁	4	可動 剛結	P1～P4 柱式	既設橋梁 動的解析 A	基準橋
		P4～ A2	PC3径間連続 ラーメン箱桁	3	可動 剛結	P4～P6 柱式	既設橋梁 動的解析 B	基準橋

既設橋梁動的解析の検測数量は、連とする。

2-7 比較検討動的解析

比較検討動的解析とは、最終的な耐震補強の設計解に至る前の比較検討時の補強構造形式における構造成立性を耐震性の観点から確認するものをいう。

(1) 解析方法は、設計要領第二集〔橋梁保全編〕を適用し、橋梁全体系で下記により行う。

- ・制震構造化の場合はレベル1及びレベル2地震動における動的解析により行う。
- ・制震構造化以外の場合はレベル2地震動における動的解析により行うものとする。

(2) 比較検討動的解析の区分については、下表のとおりとする。

対象 橋梁名	上下 区分	箇所	上部工形式	補強構造形 式	支承条件	内訳書の項目の 区分	区分
古川橋	下り線	A1～ P4	PC4径間連続 ラーメン箱桁	耐震構造＋ 免震構造	変更（免震） （A1、P4）	比較検討 動的解析 A-1	基準橋
				耐震構造＋ 免震構造＋ 制震構造	変更（免震） （A1、P4）	比較検討 動的解析 A-2	基準橋
		P4～ A2	PC3径間連続 ラーメン箱桁	耐震構造＋ 免震構造	変更（免震） （P4、A2）	比較検討 動的解析 B-1	基準橋
				耐震構造＋ 免震構造＋ 制震構造	変更（免震） （P4、A2）	比較検討 動的解析 B-2	基準橋

(3) (2) の表に示す耐震構造とは、一連の橋梁でいずれかの橋脚耐震補強が必要な場合を指す。

ただし、支承取替え等によって橋脚耐震補強が不要となる場合もある。橋脚耐震補強は3工法（RC巻立て工法、鋼板巻立て工法、連続繊維シート巻立て工法）のいずれかを指す。

(4) 既設橋梁動的解析の照査結果の傾向などにより(2)に示す表の2ケースから変更を要する場合、その費用については監督員と協議し定めるものとする。ただし、(2)に示す一つの補強構造形式の中で、構造成立性を確認する目的で条件を変更した動的解析を複数回実施したとしても変更の対象としない。ここで条件の変更とは、例えば「耐震構造＋免震構造」の場合で、巻立て補強工法を変更（RC巻立て工法や鋼板巻立て工法）したり、どの橋脚を補強するか変更したり、支承バネを変更したりなどして複数回の動的解析を実施する場合を指す。

(5) 比較検討動的解析は、比較検討時の補強構造形式における構造成立性を耐震性の観点から確認することが目的であり、最適化した補強構造形式に対する動的解析による照査は耐震補強動的解析にて実施する。

- (6) 損傷が確認されているA2橋台に設置されている支承の取替（免震支承への取替）のみを行った場合も含むものとする。
- (7) 比較検討動的解析の検測数量は、連とする。

2-8 耐震補強動的解析

耐震補強動的解析とは、耐震補強後の橋梁の耐震性について照査するものをいい、設計要領第二集〔橋梁保全編〕を適用し、橋梁全体系として制震構造化の場合はレベル1及びレベル2地震動における動的解析により行うものとする。制震構造化以外の場合はレベル2地震動における動的解析により行うものとする。耐震補強動的解析については、下表のとおりとする。

対象橋梁名	上下区分	箇所	上部工形式	上部工径間数	支承形式	橋脚形式	内訳書の項目の区分	区分
古川橋	下り線	A1～P4	PC4径間連続ラーメン箱桁	4	可動剛結	P1～P4柱式	耐震補強動的解析A	基準橋
		P4～A2	PC3径間連続ラーメン箱桁	3	可動剛結	P4～P6柱式	耐震補強動的解析B	基準橋

耐震補強動的解析の検測数量は、連とする。

2-9 地盤種別が異なる場合の取扱い

既設橋梁動的解析、比較検討動的解析、および耐震補強動的解析において、複数の地盤種別を跨ぐ一つの橋梁に対して、それぞれの地盤種別による動的解析が必要であると判断された場合、その費用については監督員と協議し定めるものとする。

2-10 橋脚耐震補強設計

2-10-1

橋脚耐震補強設計とは、下表に示す橋脚について、本特記仕様書2-2「適用すべき技術基準等」及び共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に従い耐震基準に対する照査または耐震基準を満足する補強方法等による細部構造の設計等、施工に必要なすべての設計をいう。耐震補強設計が対象となっている橋脚においては支承部アンカーの照査は含まれている。支承部アンカーの補強及び耐震補強設計の対象が外れた橋脚の支承部アンカーの照査は、設計変更の対象となる。

対象構造物			数量	斜角	非対称形	設計区分	類似構造物による区分	内訳書の項目の区分
古川橋	下り線	P1	1	90°	対称	IV	A	橋脚耐震補強設計 A
		P2	1	90°	対称	IV	B	橋脚耐震補強設計 B
		P3	1	90°	対称	IV	A	橋脚耐震補強設計 A
		P4	1	90°	対称	IV	A	橋脚耐震補強設計 A
		P5	1	90°	対称	IV	A	橋脚耐震補強設計 A
		P6	1	90°	対称	IV	B	橋脚耐震補強設計 B

※上表の類似構造物による区分は、共通仕様書5-7-6「類似構造物の取扱いによる設計区分〈下部工〉」による。

橋脚耐震補強設計の検測数量は、補強設計を行った橋脚数（基）とする。

2-10-2 設計区分

橋脚耐震補強設計の各橋脚の設計区分の内容は、下表のとおりとする。

また、耐震補強設計で行う非線形動的解析における解析に用いる入力地震波は、タイプⅠ、タイプⅡ、各3波形とし、橋軸方向及び橋軸直角方向の2方向について実施する。なお、解析にあたっては、地震時保有水平体力レベルの地震における地震応答と等価となる等価剛性および等価減衰乗数を設定したモデルを作成し、非線形時刻歴応答解析手法を用いた電算プログラムを使用するものとする。

設計区分	区分内容	摘要
Ⅰ	既設橋脚が地震時保有水平耐力を有しているかの判定計算のみを行う。	
Ⅱ	地震時保有水平耐力法による既設橋脚の耐震補強設計（設計計算、図面作成、数量計算）を行う。	
Ⅲ	地震時保有水平耐力法による設計（設計計算、図面作成、数量計算）を行い、非線形動的解析による耐震照査を行う。	
Ⅳ	非線形動的解析による既設橋脚の耐震補強設計（設計計算、図面作成、数量計算）を行う。	

2-11 支承取替設計

支承取替設計とは、下表に示す箇所について、共通仕様書7-3-3（1）「橋梁付属物設計」の規定により、支承取替を施工するために必要な詳細設計をいう。なお、A2橋台においては支承の損傷に伴う応急対策として、参考図に示す通り仮設鋼材が5基設置されている状況であり、施工計画へ反映すること。

対象構造物			数量	設計内容	設計区分	内訳書の項目 の区分	同一種類の適用
古川橋	下り線	A1	1箇所	支承	詳細設計	支承取替設計 A-1	基本
		P4（A1側）	1箇所	支承	詳細設計	支承取替設計 A-2	基本適用
		P4（A2側）	1箇所	支承	詳細設計	支承取替設計 A-2	基本適用
		A2	1箇所	支承	詳細設計	支承取替設計 A-2	基本適用

支承取替設計の検測数量は、箇所とする。

2-12 施工計画検討

施工計画検討とは、支承取替工事の実施にあたり、現地施工条件を踏まえ、支承取替にかかる工事計画の検討、施工方法の検討、作業ヤードの検討、資機材運搬計画の検討、施工に向けての検討課題の整理を行うものをいう。

施工計画の検測数量は、式とする。

2-13 既存図面電子化

既存図面電子化とは、現状の完成図に基づく橋梁一般図の電子化復元を行うものである。

既存図面電子化の検測数量は、枚とする。

2-14 設計打合せ

設計打合せは、下記のとおり行うものとする。

- (1) 業務着手時及び業務完了時には管理技術者が立ち会うこと。
- (2) 打合せ場所は、東日本高速道路株式会社新潟支社上越管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ方法及び場所等の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。
- (3) 打合せ回数は、業務内容確認及び完了検査も含め4回、日帰りとする。打合せの検測数量は、式とする。なお、初回打合せは本特記仕様書2-4「現地踏査」に含むものとする。
- (4) 履行状況により打合せ回数が増減しても費用の変更は原則行わないものとする。ただし、打合せ方法の変更等により費用の変更が必要と監督員が認めた場合は、監督員と受注者との協議するものとする。

2-15 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費は、現地踏査及び設計打合せに必要な交通費・日当・宿泊費とし、打合せ回数等が増減しても、交通費・日当・宿泊費の変更は原則行わないものとする。ただし、打合せ方法の変更等により交通費・日当・宿泊費の変更が必要と監督員が認めた場合は、監督員と受注者との協議するものとする。

2-16 電算機使用料

電算機使用料の区分は下表のとおりとし、既設橋梁動的解析、比較検討動的解析、耐震補強動的解析を含むものとする。

内訳書の項目の区分	区分	単位	摘要
電算機使用料A	2径間以上（単柱式）	式	既設橋梁動的解析（2連）
電算機使用料B	2径間以上（単柱式）	式	比較検討動的解析（4連）
電算機使用料C	2径間以上（単柱式）	式	耐震補強動的解析（2連）

2-17 成果品

成果品は、共通仕様書5-7-7「成果品一覧表」の設計種別「詳細設計」のとおりとする。なお、報告書の表紙は黄色・黒文字製本とする。

第3章 その他補足に関する事項

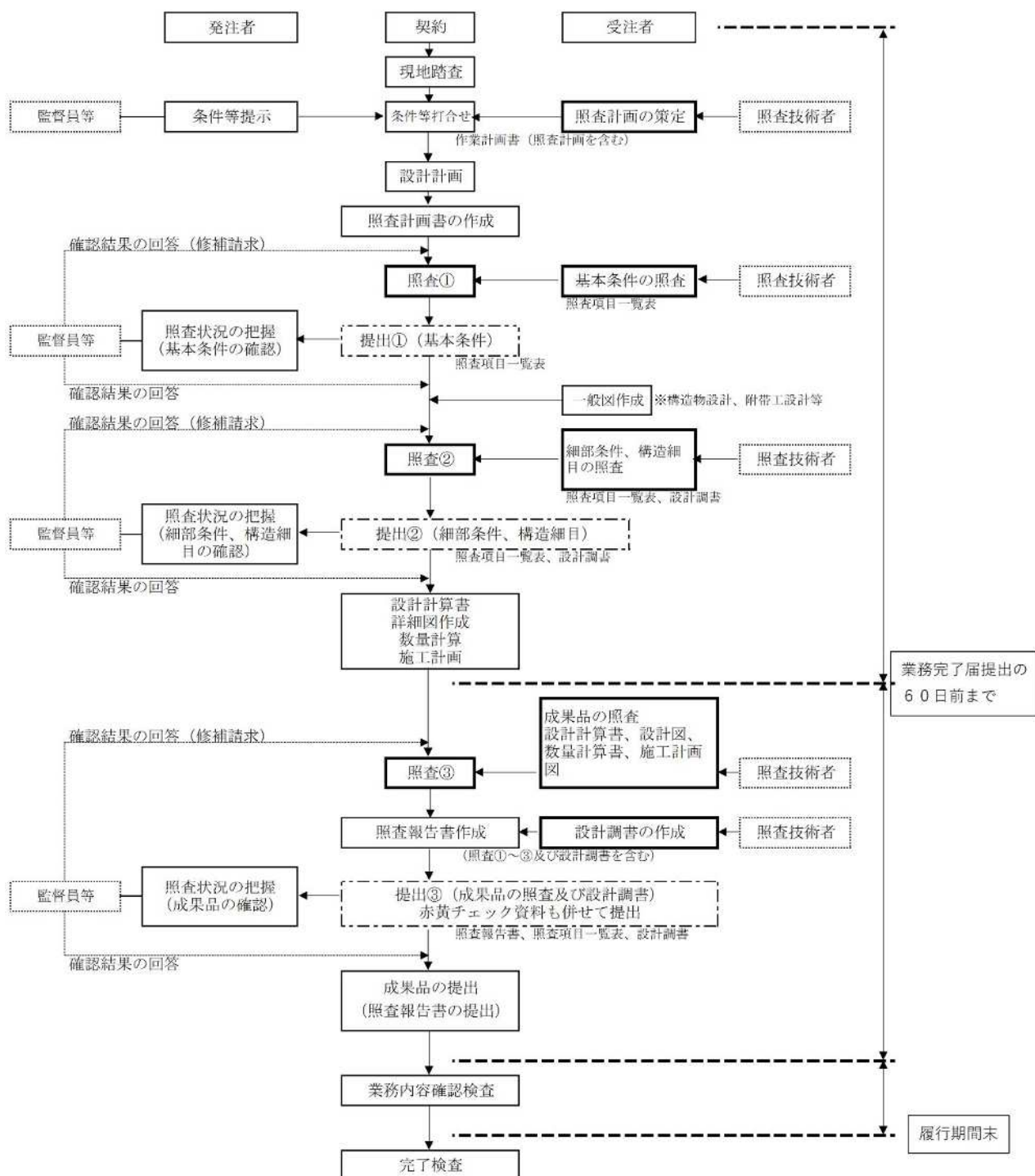
3-1 設計内容の変更及び追加について

本業務の実施に伴い、下記に示す事項について設計内容を変更又は追加する場合がある。この場合、受注者は監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(1) 特殊な解析

耐震補強設計を行うにあたり、動的解析以外の解析が必要となった時は、その解析を追加する場合がある。

設計照査のフロー（標準）



受注者が実施する照査関連事項

注記

- 1) 照査②の段階より、設計調書の有効活用を図る。
- 2) 工程に関わる照査・提出①②③の時期は、作業計画書提出時に打合せにより設定する。
- 3) 監督員は手戻りが無いよう設計の途中段階において、各段階ごとの照査報告及び照査報告書の提出を求めるものとし、照査①及び照査②の照査報告（提出①、②）は中間打合せ時又はweb会議を活用するものとする。